



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
コード番号 5616 URL <https://ame-kaze-taiyo.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 博之
問合せ先責任者（役職名） コーポレート本部長（氏名） 楡金 和哉 TEL 03-6278-7890
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (2025年11月14日に決算説明動画を当社IRサイトに掲載予定)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	677	△0.2	△77	—	△54	—	△55	—
2024年12月期第3四半期	679	14.5	△168	—	△172	—	△174	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△22.95	—
2024年12月期第3四半期	△72.44	—

(注) 1. 2024年12月期第3四半期及び2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 第1四半期会計期間より、代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入を「営業外収益」の「受取手数料」から「売上高」に計上する方法に変更したため、2024年12月期第3四半期に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	832	294	35.4
2024年12月期	1,042	345	33.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 294百万円 2024年12月期 345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,182	15.8	8	—	26	—	25	—	10.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	2, 420, 550株	2024年12月期	2, 415, 550株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	50株	2024年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	2, 418, 870株	2024年12月期 3 Q	2, 411, 900株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2025年11月14日（金）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明動画は2025年11月14日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://ame-kaze-taiyo.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復基調は維持しており、インバウンド需要は継続して好調である一方、米などの食料品価格の上昇、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇により先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、当社は、各事業の成長及び食品事業や管理部門における運営の効率化を実現することで、当事業年度における黒字化を目指してまいります。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高677,666千円（前年同期比0.2%減）、営業損失77,661千円（前年同期は営業損失168,736千円）、経常損失54,860千円（前年同期は経常損失172,191千円）、四半期純損失55,507千円（前年同期は四半期純損失174,723千円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に詳細を記載しております。

（個人向けサービス）

個人向けサービスの当第3四半期累計期間の売上高は538,701千円（前年同期比0.4%減）、営業利益は106,405千円（前年同期は営業利益34,077千円）となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,900名、利用するユーザー数は88万人を突破しました。収益力の低い自社開発商品を整理したことにより、前年よりも売上は減少しているものの、前四半期に引き続き収益性は大幅に改善しています。また、ポケマル登録生産者とユーザーの対面での交流を促進し、生産現場へ興味を持つことで、関係人口創出のきっかけとなることを目指し、食育イベントやリアルマルシェへの出店なども行いました。また、旅行事業については、「ポケマルおやこ地方留学」を夏休みに開催し、全国7地域で催行し186家族475名が参加しました。地域ごとに人気の差があり、準備した2地域で催行に至らないなど、目標の300家族には達しなかったものの、参加家族数は前年の143家族と比較して約30%増加しました。

（法人向けサービス）

法人向けサービスの当第3四半期累計期間の売上高は138,964千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は15,074千円（前年同期は営業損失4,647千円）となりました。自治体事業については、令和7年度の国や地方公共団体からの受託事業の総数が50案件を超え、年度では過去最高の案件数となりました。特に、関係人口領域での新規案件の受託が増えており、「令和7年度石川県関係人口創出・拡大プログラム造成支援業務委託」（石川県）や「令和7年度多様な農業人材確保対策推進事業業務委託」（岩手県）等を新たに獲得しています。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約123億9,784万円、②コミュニケーション数は累計で1,230万1,390件、③都市と地方を往来して過ごした日数は累計で16,118日となっております。

なお、第2四半期会計期間において、当社は株式会社百戦錬磨より、旅行予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業を譲り受けております。これに伴い、第2四半期会計期間より「STAY JAPAN」の実績をインパクト指標に含めており、同時にインパクト指標の名称と集計範囲を一部変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は707,934千円となり、前事業年度末に比べ233,384千円減少いたしました。これは主に売掛金が105,952千円、現金及び預金が90,805千円及び未収入金が73,052千円減少したことによるものであります。固定資産は124,287千円となり、前事業年度末に比べ22,689千円増加いたしました。これは主

に関係会社社債が30,000千円、関係会社株式が23,400千円減少したものの、のれんが30,375千円及び投資有価証券が23,400千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、832,221千円となり、前事業年度末に比べ210,694千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は332,899千円となり、前事業年度末に比べ159,187千円減少いたしました。これは主に預り金が47,400千円、未払金が40,489千円及び短期借入金が40,000千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は537,779千円となり、前事業年度末に比べ159,187千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は294,442千円となり、前事業年度末に比べ51,507千円減少いたしました。これは利益剰余金が650,207千円増加したものの、資本金が277,861千円及び資本剰余金が423,853千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期業績予想につきましては、2025年2月14日公表の予想数値から変更ございません。

当社の売上高及び営業利益は下半期に偏重する傾向にあるため、当第3四半期累計期間の売上高及び営業利益は、通期業績予想に対して低い進捗となっておりますが、ほぼ想定通りの進捗であり、第4四半期会計期間を計画通り推進し、業績予想を達成したいと考えております。今後の業績動向を踏まえ、通期業績予想の修正が必要と判断された場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,391	452,586
売掛金	164,891	58,938
商品	51	—
仕掛品	1,333	8,798
貯蔵品	85	77
未収還付法人税等	—	275
前払費用	12,971	23,465
未収入金	216,957	143,904
その他	1,657	19,896
貸倒引当金	△21	△7
流動資産合計	941,318	707,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,527	1,365
車両運搬具（純額）	4,135	3,554
工具、器具及び備品（純額）	322	201
有形固定資産合計	5,985	5,121
無形固定資産		
商標権	3,845	3,450
ソフトウェア	—	11,104
ソフトウェア仮勘定	—	13,260
のれん	—	30,375
無形固定資産合計	3,845	58,190
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	38,400
関係会社株式	23,400	—
関係会社社債	30,000	—
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	15,133	15,001
長期前払費用	3,219	2,560
投資その他の資産合計	91,767	60,975
固定資産合計	101,597	124,287
資産合計	1,042,916	832,221

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,211	27,771
短期借入金	90,000	50,000
未払金	103,307	62,817
未払費用	38,187	27,623
未払法人税等	6,945	—
未払消費税等	12,068	3,559
契約負債	2,221	2,588
預り金	205,103	157,702
その他	1,042	836
流動負債合計	492,086	332,899
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	696,966	537,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,853	347,992
資本剰余金		
資本準備金	425,853	2,000
資本剰余金合計	425,853	2,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△705,714	△55,507
利益剰余金合計	△705,714	△55,507
自己株式	△42	△42
株主資本合計	345,949	294,442
純資産合計	345,949	294,442
負債純資産合計	1,042,916	832,221

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	679,204	677,666
売上原価	241,813	245,215
売上総利益	437,390	432,450
販売費及び一般管理費	606,127	510,112
営業損失(△)	△168,736	△77,661
営業外収益		
有価証券利息	—	2,431
受取利息	84	892
ポイント還元収入	986	579
補助金収入	—	21,188
雑収入	1,122	1,869
営業外収益合計	2,193	26,962
営業外費用		
支払利息	3,198	2,537
チャージバック損失	1,822	480
上場関連費用	48	—
雑損失	579	1,144
営業外費用合計	5,648	4,162
経常損失(△)	△172,191	△54,860
税引前四半期純損失(△)	△172,191	△54,860
法人税、住民税及び事業税	2,532	646
四半期純損失(△)	△174,723	△55,507

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行により、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000千円増加しております。

また、2025年6月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行なったことにより、資本金が279,861千円、資本準備金が425,853千円減少し、利益剰余金が705,714千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は347,992千円、資本準備金は2,000千円となっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前第3四半期累計期間において、「営業外収益」の「受取手数料」として独立掲記しておりました代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入については、第1四半期会計期間よりインパクト共創室を設置する組織変更を行っており、インパクト共創に関連する事業活動の重要性が高まっていることから、第1四半期会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行なっております。この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」3,209千円は、「売上高」として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	540,935	138,268	679,204	—	679,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	540,935	138,268	679,204	—	679,204
セグメント利益又は損失(△)(注2)	34,077	△4,647	29,430	△198,166	△168,736

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	538,701	138,964	677,666	—	677,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	538,701	138,964	677,666	—	677,666
セグメント利益又は損 失(△)(注2)	106,405	△15,074	91,330	△168,992	△77,661

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、第1四半期会計期間より、代表取締役社長の高橋と代表取締役副社長の権藤による共同代表制に移行すると共に、経営資源の最適化及び執行体制の強化のために事業本部の設置等の組織変更を実施しており、事業活動の実態をより適正に反映させ、事業ごとの戦略立案と遂行による成長を加速することを目的として、報告セグメントを従来の「関係人口創出事業」の単一セグメントから「個人向けサービス」「法人向けサービス」の2つに変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(参考) 変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
個人向けサービス	・食品事業：産直アプリ「ポケットマルシェ」、ふるさと納税プラットフォーム「ポケマルふるさと納税」等 ・旅行事業：宿泊予約サイト「STAY JAPAN」、子ども向け企画旅行「ポケマルおやこ地方留学」等 ・地方婚活支援事業：結婚相談所「ちほ婚！」
法人向けサービス	・自治体事業：関係人口創出、販路拡大等の自治体支援サービス ・インパクト共創事業：インパクト共創に関連するサービス

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	979千円	1,937千円
のれん償却額	—	2,025千円